

埼玉県八潮市で一月に下水道管の腐食が原因とみられる県道の陥没事故が発生し、北海道をはじめとする全国で下水道管の老朽化問題が深刻化している。管の耐用年数は五〇年で、道内では二〇三〇年前後から多くの自治体で老朽化が進むとみられている。ただ、人口減で下水道事業は厳しさを増しており、補修に必要な財源を確保するのは容易ではない。まもなく迫り来る危機にどう対応するのか。自治体自身の工夫はもちろん、国の支援も欠かせない。

八潮市での事故は、地下一〇メートルにある大型の下水道管が破損して土砂が流入し、地中にできた空洞が原因で道路が陥没したとみられている。トラックが転落し、七〇代の男性運転手が死亡する痛ましい事態に発展した。

この事故を機に、下水道管の老朽化問題が一気にクローズアップされることとなった。八潮市での問題の管は耐用年数の五〇年には達していなかったが、腐食が進んでいたとみられている。五〇年に満たない管でもこうした危険が発生する恐れがあるのならば、五〇年を超えた管に対する懸念が高まるのは必然といえるだろう。国土交通省によると、二二年度は全国で道路陥没事故が約一万件発生。このうち約一四〇〇件が下水道に起因していた。身近なところに危険は潜んでいる。

下水道管老朽化 道内も危機の時代に

道内にある公共下水道などの下水道管全長約三万三千キロの老朽化率（耐用年数の五〇年が経過した管の割合）は、一三％に及ぶ。これは、全国平均の七％より高い。道内で公共下水道の老朽化率が最も高いのは室蘭市（三一・五％）。次いで高いのは、札幌市（一七・九％）、江別市（一五・七％）、苫小牧市（一五・六％）、函館市（一五・四％）など。整備が先行した市部で顕著となっている。

室蘭市の場合、下水道管は全長五六五キロで、一七八キロが五〇年を超えている。更新や修繕に毎年一〇億円程度の予算を計上するが、進むのは毎年一キロペースで、改修を終えたのは一三キロにとどまる。老朽管を一気に直すのは到底できないという。公共下水道の総延長が道内最長の八一九四キロに及ぶ札幌市は、二〇三二年に老朽化率が六〇％に達する見通しだが、老朽管を全て更新していくと、最大で年八八〇億円の費用がかかる見通しだ。

北海道開発の名の下に社会資本整備が進み、道内の下水道管整備は一九八〇年前後がピークだった。町村部を含めた多くの自治体では、あと五年程度で下水道管の老朽化が本格化する「危機の時代」を迎える。だが、人口減で下水道料金収入が減少しており、小規模自治体は特に費用負担が大きい。

自治体で老朽化対策の費用を捻出するの

が難しいとなればどうなるか。市民生活にはね返ってくる。すでに道内では下水道料金を値上げする動きも出始めている。

深川市は四月、実に二七年ぶりとなる下水道使用料の値上げに踏み切った。市の下水道事業は昨年までの一〇年間で使用料収入が約四千万円減少しており、平均二五％引き上げた。

札幌市も五月中旬、安定経営のため、三〇％の値上げが必要との試算を公表した。北見市でも住宅用の使用料を一二九円値上げする改定案を審議中。早ければ来年度から値上げする見通しだ。

政府は国土強靱化の次期計画に、腐食のある管の改修を三〇年度までに完了させるという目標を盛り込む方針。現在、下水道管の改修で二分の一を補助するなど財政支援しているが、これでは十分ではない。より一層の支援メニューや補助率のかさ上げが必要だろう。

もちろん、自治体の創意工夫も欠かせない。秋田県では県と全二五市町村、民間企業が共同出資して下水道の管理保全会社を立ち上げた。老朽管の調査や工事計画を担うことで会社は安定収入を確保し、自治体側は業務をまとめて発注してコストを抑制している。安易な値上げに走るのではなく、住民の負担と不安を解消する不断の取り組みを続けてもらいたい。

▲柊V